

事業報告書

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当期の事業報告書をお届けいたします。

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の世界経済は、今年4月のIMF世界経済見通しの冒頭を引用すると、「1年前には、ほぼ世界全域で経済活動が加速しており、世界経済は2018年と2019年に3.9%の成長を遂げると予測されていた。それから1年が経過し、情勢は一変している」とあります。

このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績伸長のため、予断をもってあたることなく、常に迅速に変化に対応すべく取り組み、引き続き次のことを遂行してまいりました。すなわち、顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張し、顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続するとともに、顧客と市場に応えるための投資を適宜に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

1 | 連結経営成績

※百万円未満切捨て

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年 3月期	1,594,036	10.6	403,705	19.9	415,311	22.0	309,125	16.1	725.99
2018年 3月期	1,441,432	16.5	336,822	41.2	340,308	40.5	266,235	51.3	624.28

(注) 包括利益 2019年3月期 279,945百万円(1.7%) 2018年3月期 275,137百万円(81.1%)

2 | 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,038,717	2,532,556	81.1	5,915.47
2018年3月期	※ 2,903,137	2,413,025	※ 81.0	5,511.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,465,597百万円 2018年3月期 2,351,242百万円

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を2018年3月期に遡って適用した結果、総資産は5,190百万円減少、自己資本比率は0.2ポイント増加しました。

3 セグメント別の概況

▶塩ビ・化成品事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減率
	百万円	百万円	%
売上高	501,346	524,270	4.6
営業利益	93,236	106,521	14.2

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、米国内の有利な原料事情を背景に、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続し、業績を伸長させました。また、欧州拠点も市況が底堅く推移し、販売量を伸ばし好調でした。国内拠点は期前半の大規模定期修理の影響により、海外向けの出荷が減少しました。

▶シリコン事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減率
	百万円	百万円	%
売上高	206,268	233,383	13.1
営業利益	51,954	58,546	12.7

シリコンは、汎用製品、機能製品ともに価格の修正を行うとともに、全世界での堅調な需要に対応して、最大限生産し完売した結果、業績を伸長させました。

▶機能性化学品事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減率
	百万円	百万円	%
売上高	117,197	121,143	3.4
営業利益	25,729	26,603	3.4

セルロース誘導体は、医薬用製品が好調な出荷を続けるとともに、建材用製品及び塗料用製品も底堅く推移しました。フェロモン製品やポパール製品ほかも総じて堅調な出荷となりました。

▶半導体シリコン事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減率
	百万円	百万円	%
売上高	308,390	380,349	23.3
営業利益	92,963	131,998	42.0

半導体シリコンは、堅調な出荷に加え製品価格の修正も寄与し、業績は伸長しました。

▶ 電子・機能材料事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減率
	百万円	百万円	%
売上高	207,454	226,098	9.0
営業利益	61,631	66,993	8.7

希土類磁石は、期後半より一部用途で顧客での在庫調整が見られましたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが引き続き好調な出荷となりました。フォトレジスト製品は、KrFレジスト、ArFレジスト及び多層レジスト材料のいずれも堅調に推移しました。マスクブランクスは、最先端品に加え、汎用品、先端品も販売を伸ばし好調でした。光ファイバー用プリフォームは、光ファイバー需要に減速感が出てきましたが、中国の合併会社での販売は堅調さを持続しました。

▶ 加工・商事・技術サービス事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減率
	百万円	百万円	%
売上高	100,775	108,790	8.0
営業利益	11,482	13,296	15.8

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器が高水準の出荷を継続し、好調に推移しました。

2. 今後の見通し

世界経済は、多くの不確定要因をかかえており、予断を許しません。

当社グループは、世界の市場を見据え、需要動向を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備能力の増強による事業展開を加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に引き続き注力するとともに、顧客に価値ある製品開発と製品の安定供給に努めてまいります。そのために、健全な財務内容を保ちつつ、かつそれを活かして、適時適切な投資を遂行してまいります。

今後とも、顧客、市場及び社会のニーズに、長期的に応える価値作りに取り組みます。とりわけ、人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現するには、効率を極めることが必須と考えます。増殖するデータの処理、自動運転、IoT、5G、AIなどの技術はこの目的のために活用され、進歩していくはずで、そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。当社は、当社のあらゆる製品がこうした目的に資するよう取り組むとともに、この目的に向かって新製品開発の実を上げてまいります。当社の素材があったからこそ、生活が改善、向上し、市場の課題が解決したと称される、そういう素材価値を提供する。これが当社の役割であり、それを通じて持続的な社業の成長を図ってまいります。

一方、当社グループの主力製品の中には、原料価格を含め、市況や需給の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強を海外売上が占め、為替の変動は当社の事業に影響を与えるとともに、海外子会社の業績を日本円に換算する際にも影響を及ぼします。このような変動する可能性がある外部要因を鑑みますと、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

3. 配当金に関する説明

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の、1株につき100円と決定いたしました。これにより、当期の年間配当金は前期の140円に対して60円増の1株当たり200円となります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.00	100.00	200.00
2018年3月期	65.00	75.00	140.00

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当受領株主確定日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.shinetsu.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京・名古屋
株主名簿管理人 特別口座の管理機関 (連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きについて

■ 証券会社等の口座に記録された株式

【お手続き、ご照会の内容】

- 郵送物などの発送と返戻に関するご照会
- 払渡し期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問い合わせ

【お問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行
証券代行部
電話 0120-232-711
(通話料無料)

上記以外の住所変更、配当金の受領方法の指定・変更等のお手続き、ご照会などは口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

■ 特別口座に記録された株式

【お手続き、ご照会の内容】

- 特別口座から一般口座への振替請求
- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所、氏名などのご変更
- 特別口座の残高照会
- 配当金の受領方法の指定
- 郵送物などの発送と返戻に関するご照会
- 払渡し期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問い合わせ

【お問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行
証券代行部
電話 0120-232-711
(通話料無料)

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■ マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま お取引の証券会社までお問い合わせください。

- 証券会社とのお取引がない株主さま

三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。
電話 0120-232-711 (通話料無料)